

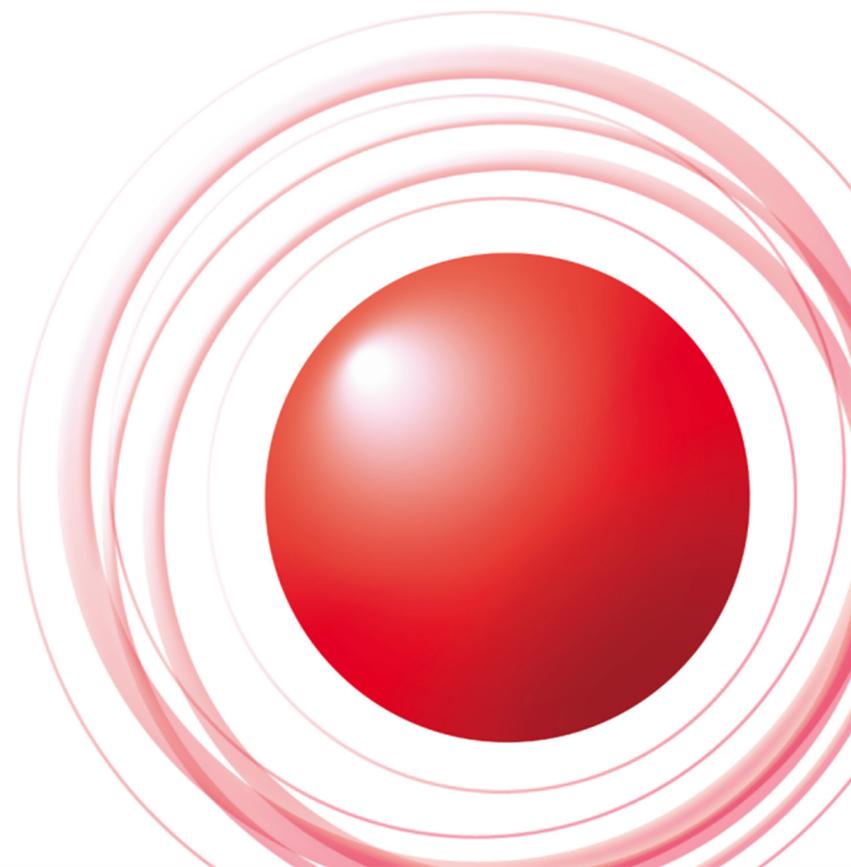
平成27年3月期 決算短信〔米国会計基準〕（連結）
（別紙）参考資料：「2015年3月期（平成27年3月期）連結業績説明会資料」

2015年3月期 連結業績説明会



株式会社インターネットイニシアティブ（証券コード:3774）
2015年5月15日（金）

Ongoing Innovation



アジェンダ

I . 2015年3月期 総括

II . 2015年3月期 連結業績

III . ご参考資料

I. 2015年3月期 総括

	< FY14実績 >		< FY15見通し >		%: 前期比増減 YoY: 前期比
売上高	1,230.5億円	+7.7%	1,390億円	+13.0%	
売上総利益	220.7億円	+4.8%	251億円	+13.7%	
営業利益	50.8億円	△11.3%	65億円	+28.1%	
当期純利益	33.2億円	△25.2%	40億円	+20.4%	

FY14事業進展

中長期成長に向けた事業強化を継続遂行

MVNO	<p>売上 76.9億円(+29.9億円 YoY)、回線数 67.3万回線(+28.9万回線 YoY)</p> <p>市場拡大時期・需要継続で個人・法人ともに好調</p> <p>・個人格安SIM回線数2.5倍強へ急伸*1: 16.9万(14年3月末)→43.0万(15年3月末)</p> <p>・MVNE回線数倍増超へ拡大*2: 4.1万(同上)→9.5万(同上)</p>
クラウド	<p>売上 122.6億円(+24.3億円 YoY)</p> <p>大口取引等で事業法人利用が継続拡大、ゲーム系利用は伸び鈍化</p>
国際事業	<p>売上 49.0億円(+18.4%YoY)、損失 8.1億円(△1.9億円 YoY)</p> <p>コンテナDC外販、海外クラウド、国際バックボーン強化等積極展開</p>

▶ 人員リソース獲得強化: 連結従業員数 20.5%増 (M&A増加分除き 9.3%増)
(2014年3月末 2,353名→2015年3月末 2,835名)

FY14業績推移

- ▶ 売上: モバイル・クラウド・SI等の継続積み上げで通期7.7%増収、特に下期10.0%と増収率加速
- ▶ 営業費用: 積極事業展開に伴い営業費用増加、粗利伸びが弱く減益
人件関連費(+19.1億円)、モバイル関連原価(+約23億円)、1H14本社移転(約5億円)、モバイル接続料減額幅縮小など

FY15事業展開

事業投資からの売上加速、事業規模拡大

MVNO	<p>目標回線数 100万超(15年12月末)</p> <p>目標売上 130億円規模(FY15通期)</p> <p>個人: 市場拡大、SIMロックフリー端末増加 法人: MVNE、M2M等の需要継続</p>
クラウド	<p>目標売上 150億円強(FY15通期)</p> <p>サービスラインアップ継続拡充、SAP拡大、SI活用で大型案件獲得、インフラ基盤レベルアップ等を推進</p>
国際事業	<p>目標売上 65億円強、損失半減規模</p> <p>海外各子会社立ち上がり、海外クラウド積み上げ、国内顧客需要深掘り、コンテナDC外販他新規案件等で大幅増収</p>

▶ 戦略的新サービスの展開

(下期よりクラウド系、ゲートウェイ系)

- ▶ 新分野への継続事業開発 (IoT*3、BigData、HEMS*4等)
- ▶ 人員リソースの継続強化、内製化による効率化推進
- ▶ M&A実現による成長加速(公表見直しには含まず)

*1 IJmio高速モバイル/D サービス契約回線数

*2 IJモバイルMVNOプラットフォームサービス契約回線数

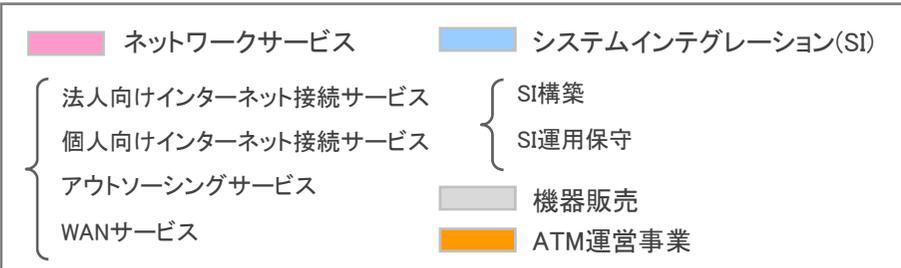
*3 Internet of Things, *4 Home Energy Management System

Ⅱ-1. 2015年3月期 実績サマリー

単位: 億円

	売上高比 FY14 (14/4~15/3)	売上高比 FY13 (13/4~14/3)	前期比 増減	売上高比 FY15通期 見通し (15/4~16/3)	前期比 増減
売上高	1,230.5	1,142.7	+7.7%	1,390	+13.0%
売上原価	82.1% 1,009.8	81.6% 932.1	+8.3%	81.9% 1,139	+12.8%
売上総利益	17.9% 220.7	18.4% 210.7	+4.8%	18.1% 251	+13.7%
販売管理費等	13.8% 170.0	13.4% 153.4	+10.8%	13.4% 186	+9.4%
営業利益	4.1% 50.8	5.0% 57.2	△11.3%	4.7% 65	+28.1%
税引前 当期純利益	4.2% 51.4	5.5% 62.7	△18.1%	4.6% 64	+24.5%
当社株主に帰属する 当期純利益	2.7% 33.2	3.9% 44.4	△25.2%	2.9% 40	+20.4%

Ⅱ-2. 営業収益(売上高)の推移



単位: 百万円

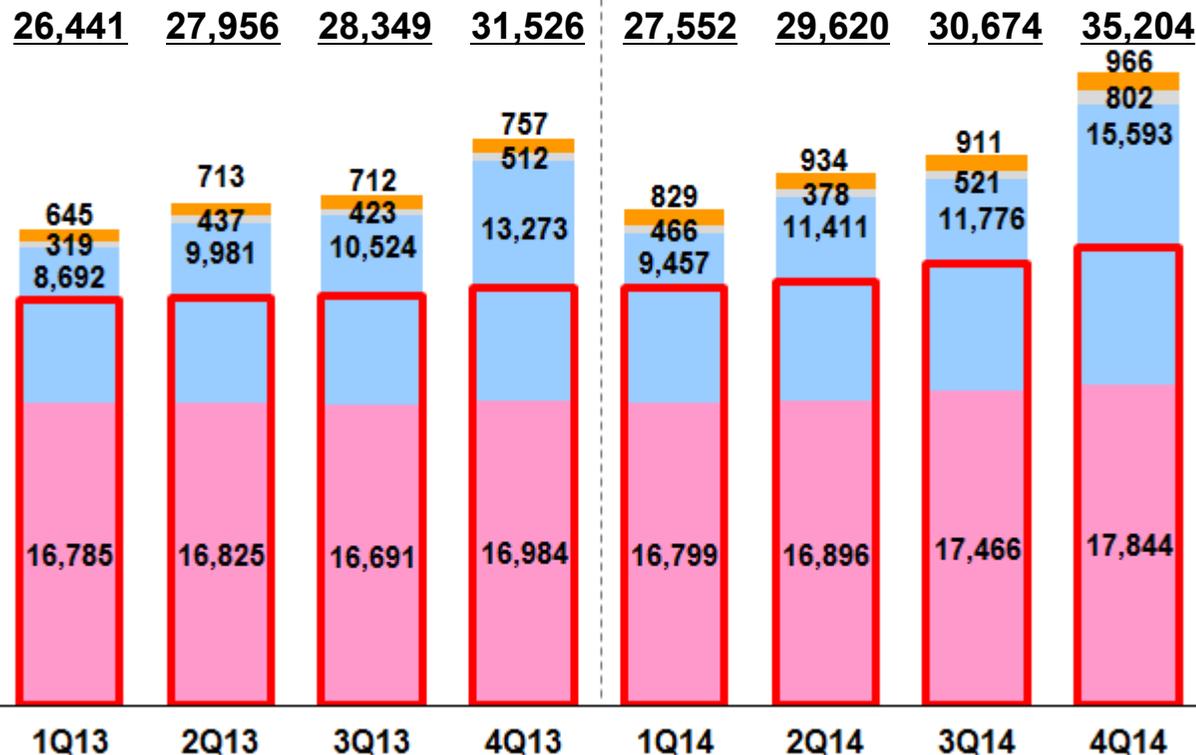
YoY=前期比

FY13: 114,272
[+8,024 +7.6% YoY]

FY14: 123,050
[+8,778 +7.7% YoY]

(上期 + 6.4% YoY
下期 + 8.6% YoY)

(上期 + 5.1% YoY
下期 +10.0% YoY)



一時売上*

FY14: 22,604百万円 (+11.0% YoY)
(FY14 売上構成比: 18.4%)

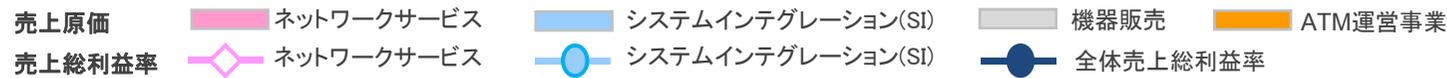
- * 検収時(システムが完成し引き渡すタイミング)に一括計上される売上
- ① SI構築
 - ② 機器販売

ストック売上*

FY14: 96,806百万円 (+6.3% YoY)
上期+3.5% YoY、下期+9.1% YoY
(FY14売上構成比: 78.7%)

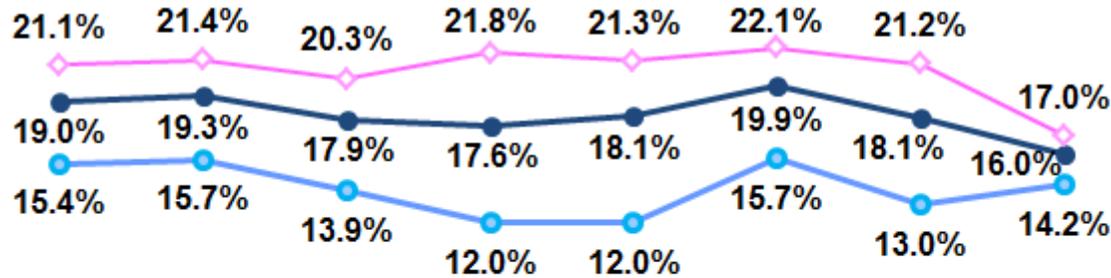
- * 継続提供にて月次計上される恒常的売上
- ① インターネット接続サービス(法人・個人)
 - ② アウトソーシングサービス
 - ③ WANサービス
 - ④ SI運用保守

Ⅱ-3. 売上原価・売上総利益率の推移



単位: 百万円

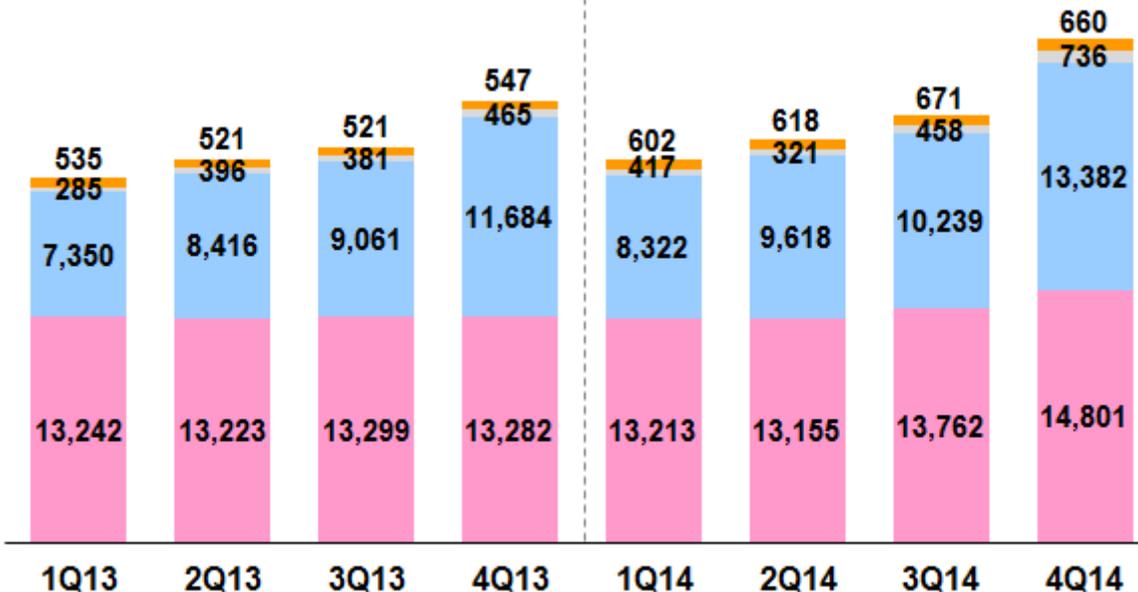
YoY=前期比



FY13: 93,206
[+8,811 +10.4% YoY]

FY14: 100,978
[+7,772 +8.3% YoY]

21,411 22,556 23,262 25,977 22,554 23,713 25,130 29,580



FY14売上総利益

◆ 全体

- 売上総利益: 22,073百万円
(+1,006百万円・+4.8% YoY)
- 売上総利益率: 17.9%・△0.5ポイント YoY

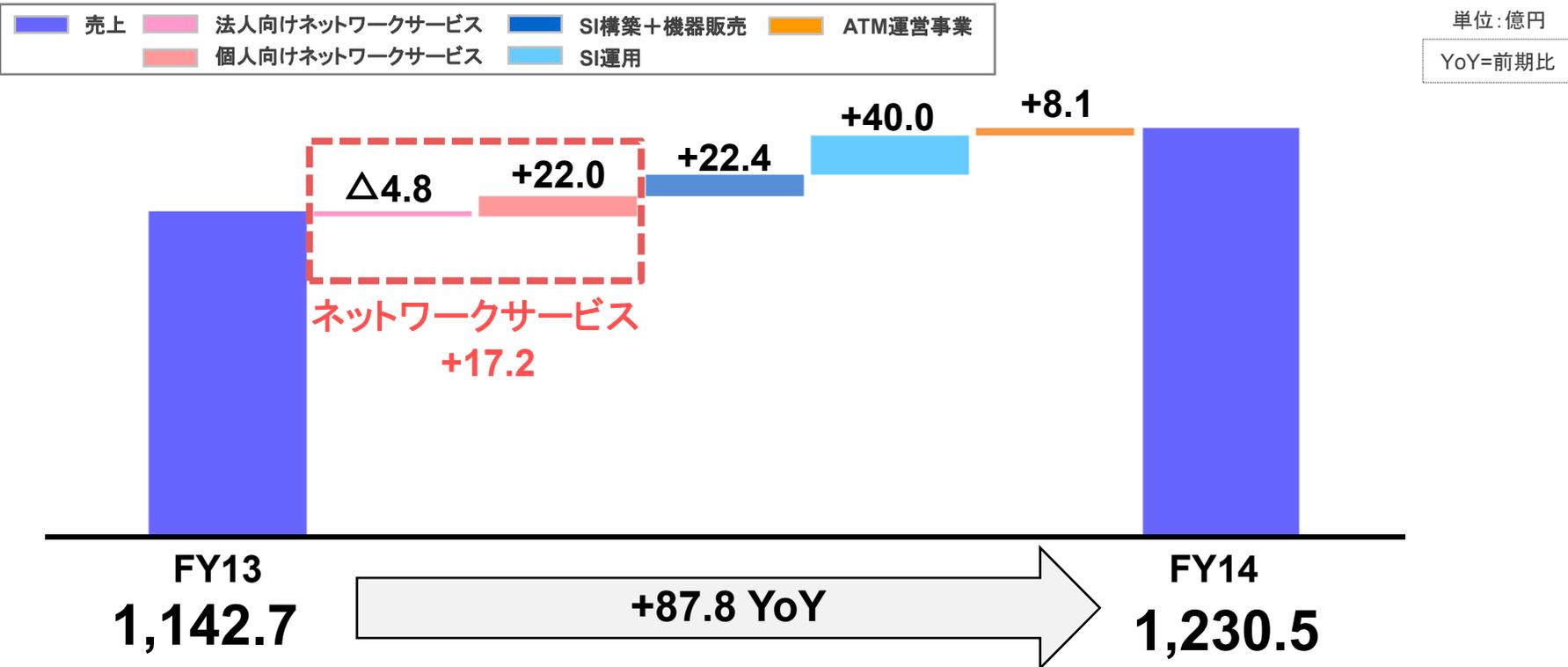
◆ ネットワークサービス

- 売上総利益: 14,073百万円
(△167百万円・△1.2% YoY)
- 売上総利益率: 20.4%・△0.8ポイント YoY
 - ・モバイル接続料年度単価低減率が想定を下回り(2015/3に確定)、4Q14で影響差額を遡り認識、4Q14の粗利減少
 - 期中は支払猶予に従い前年比40%減で費用処理、期待値は50%程度減(前年実績は56.6%減)に対し23.5%減との結果
 - 4Q14の1Q~3Q分遡り影響額は約3.6億円

◆ SI

- 売上総利益: 6,676百万円
(+717百万円・+12.0% YoY)
- 売上総利益率: 13.8%・△0.2ポイント YoY

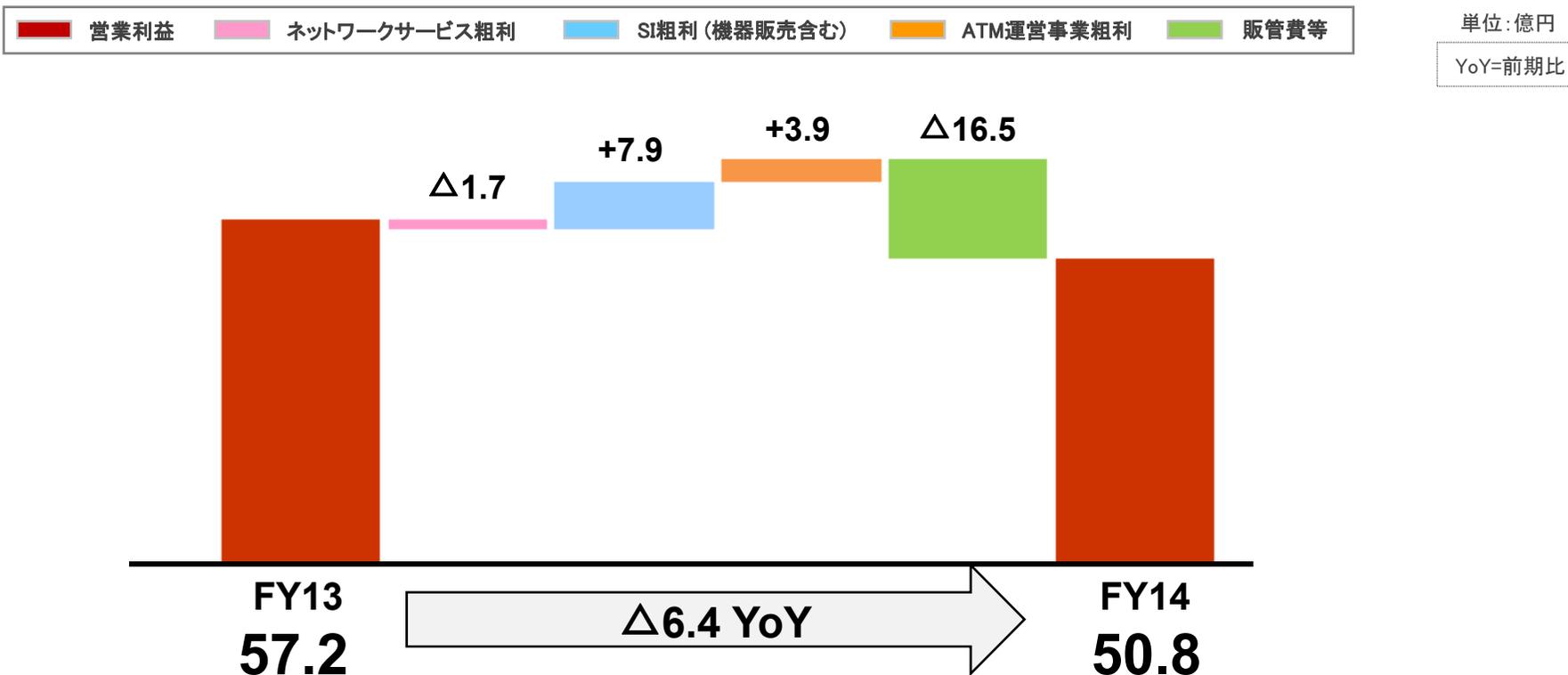
Ⅱ-4. 売上の推移



◆ FY14売上: 1,230.5億円 (+87.8億円・+7.7% YoY)

- 売上全体は、法人向けネットワークサービス(法人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス)が弱含むも、個人向けネットワークサービス(個人向けインターネット接続サービス)・SIが強くほぼ期初公表値通りの着地
- 法人向けネットワークサービスは、WANサービス売上減(△6.8億円 YoY)等で想定より伸長せず
- 個人向けネットワークサービスは、IIJmio高速モバイル/Dサービス売上増(+25.6億円 YoY)で急拡大、旧式フレッツ光インターネット接続サービスのアクセス回線売上ネット化による継続減収影響2億円強有り
- SI構築・機器販売との一時売上は、規模拡大で+11.0% YoY
- SI運用は、クラウド売上+23.2億円・+30.1% YoY、通常運用売上+16.8億円・+10.5% YoY。SI構築売上増に応じSI運用積み上げ伸長

Ⅱ-5. 営業利益の推移

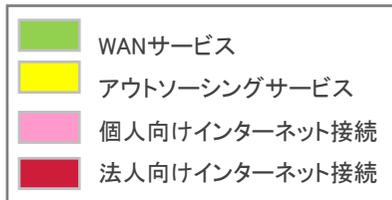


◆ FY14営業利益: 50.8億円 (△6.4億円・△11.3% YoY)

- ・ 営業利益全体は、法人向けネットワークサービス売上弱含みネットワークサービス粗利伸びず増加費用を吸収しきれず減益
- ・ ネットワークサービス粗利は、法人向けは売上伸びきらず、個人向けは売上伸長も費用増加し、モバイル接続料単価低減率が想定を下回り、前期比減少
- ・ SI粗利は、ほぼ期初想定通りの着地。1Q・3Qでの一部不採算影響を売上増加で吸収
- ・ 販管費・研究開発費は、モバイル販売手数料の増加等で期初想定を若干上回り。人件関連費 (+7.8億円 YoY)、販売手数料(+2.7億円 YoY)、本社移転関連費用(約5億円)等

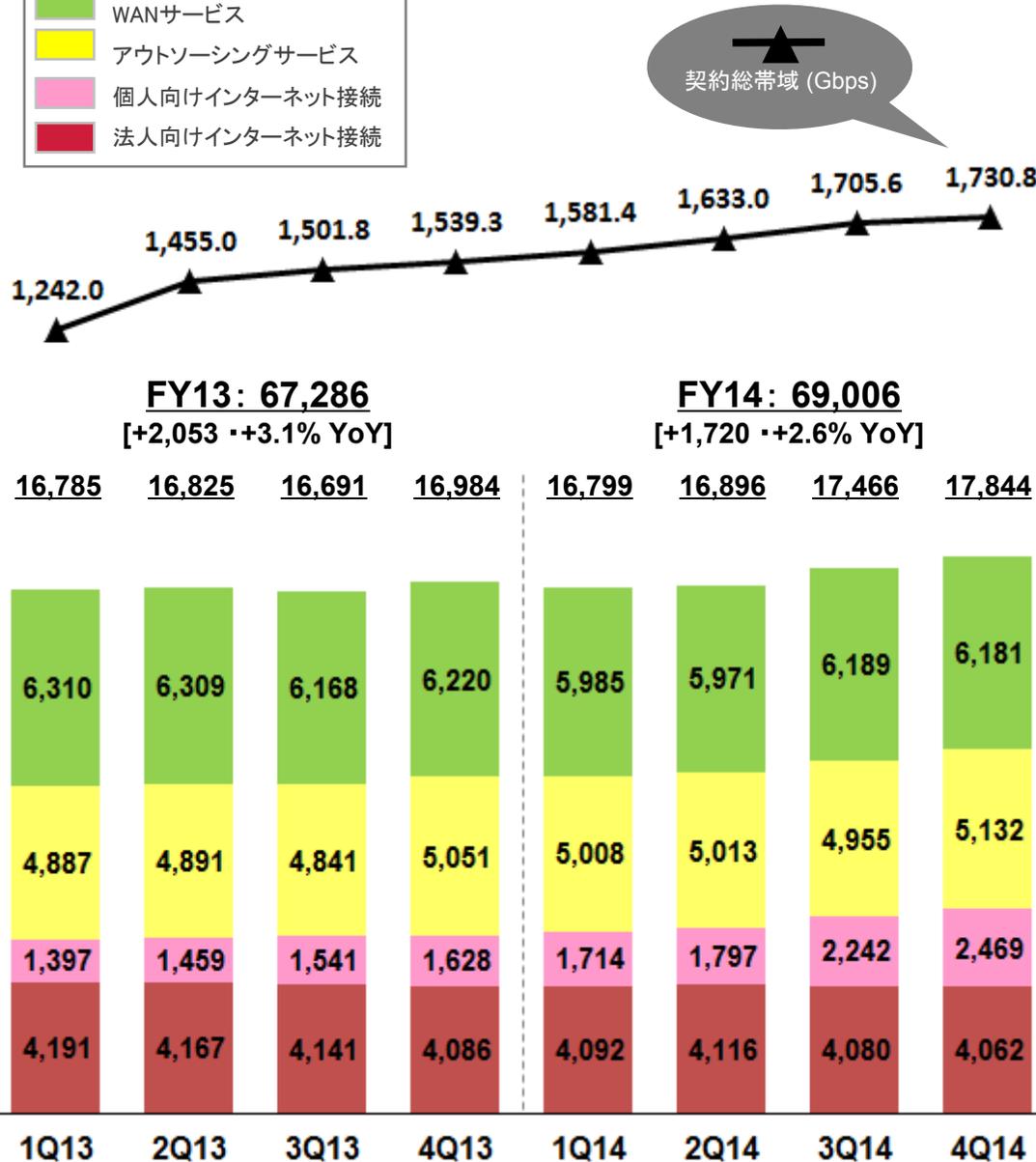
◆ 国際事業損失増加(ほぼ想定通り+1.9億円 YoY)や、新サービス・ソリューション開発費用(+約3億円 YoY)を内包

Ⅱ-6. ネットワークサービス ① 売上高の推移



単位: 百万円

YoY=前期比
QoQ=前四半期比



◆ 法人向けインターネット接続:

- FY14: 16,350百万円(△235百万円・△1.4% YoY)
- ・モバイルサービス売上継続増加
- ・FY14末Gbps超契約件数: 340件(4Q13末: 271件)

◆ 個人向けインターネット接続:

- FY14: 8,222百万円(+2,197百万円・+36.5% YoY)
- IJmioモバイルサービスの拡大継続
- ・FY14末回線数: 43.0万・+26.1万 YoY +9.1万 QoQ
- ・FY14売上: 42.6億円・+25.6億円 YoY
- ・光コラボサービス「IJmioひかり」3月より開始、モバイルサービス回線獲得に貢献期待

◆ アウトソーシングサービス:

- FY14: 20,108百万円(+438百万円・+2.2% YoY)
- ・IJ GIOホスティング伸長もゲーム顧客需要低調で伸び鈍化
- ・ゲーム顧客海外DCサービス契約終了による売上減(△約4.3億円 YoY)を内包

◆ WANサービス:

- FY14: 24,326百万円(△680百万円・△2.7% YoY)
- 大口契約見直しで期初減収も期中は案件積み上げでQ毎売上維持

Ⅱ-6. ネットワークサービス ② 原価の推移

単位: 百万円

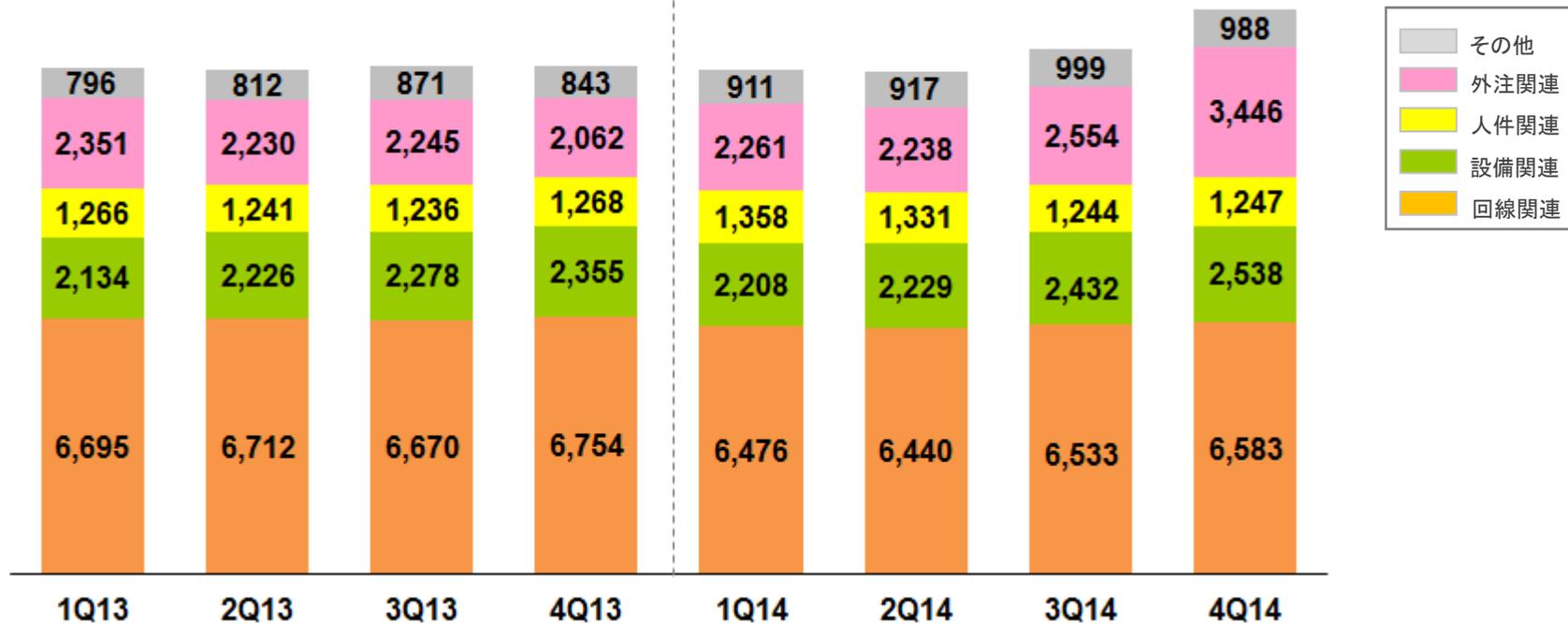
FY13: 53,046 (21.2%)
[+2,354 +4.6% YoY]

FY14: 54,932 (20.4%)
[+1,886 +3.6% YoY]

YoY=前期比

() 売上総利益率

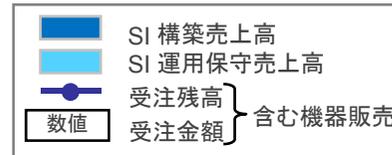
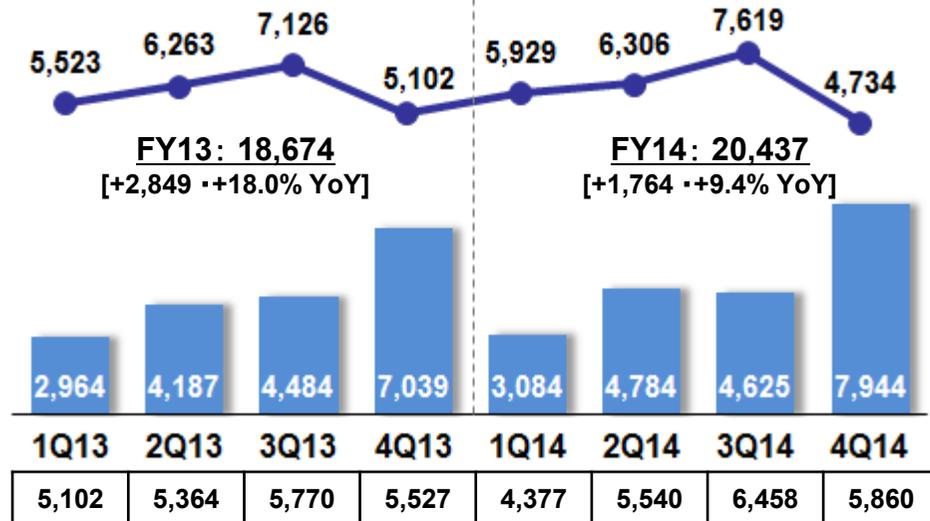
<u>13,242</u> (21.1%)	<u>13,223</u> (21.4%)	<u>13,299</u> (20.3%)	<u>13,282</u> (21.8%)	<u>13,213</u> (21.3%)	<u>13,155</u> (22.1%)	<u>13,762</u> (21.2%)	<u>14,801</u> (17.0%)
--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------	--------------------------



- ◆ FY14ネットワークサービス原価: +1,886百万円+3.6% YoY
 - モバイル契約回線数・トラフィック増加に伴い、モバイル接続料(外注関連)増加
 - 4Q14外注関連費は、モバイル接続料単価低減率が想定を下回った影響差額を計上し、一時的に増加(影響差額約3.6億円)
 - 回線関連費はWANサービス売上減等あり、△8.0億円 YoY
 - ネットワーク100Gbps化対応・モバイル設備増強等で減価償却費(設備関連) +4.5億円 YoY

Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ① 売上高・受注等の推移

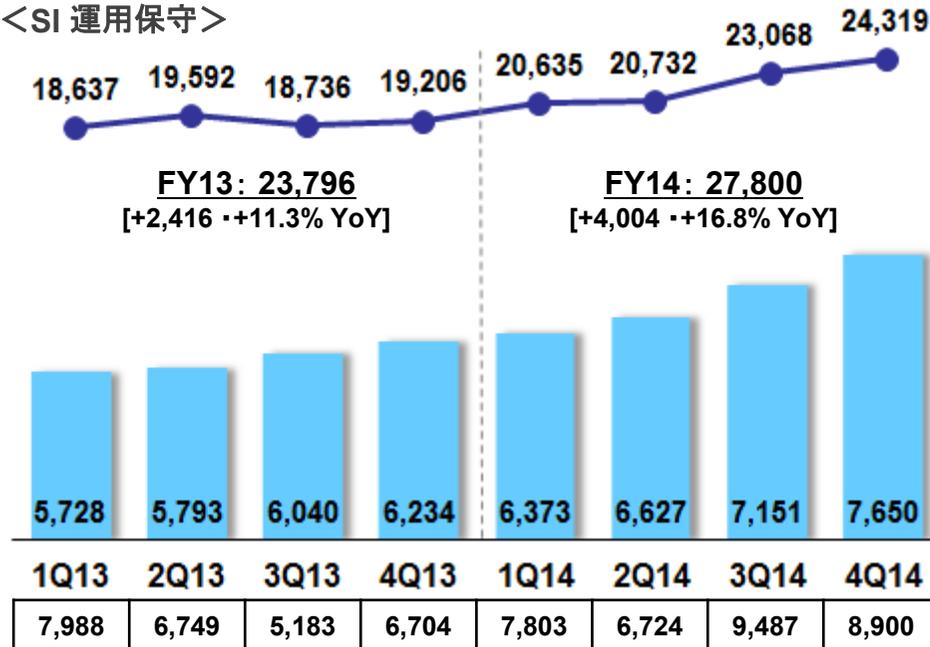
<SI 構築>



SI 構築売上高

- ◆ FY14売上: +1,764百万円・+9.4% YoY
- ◆ FY14受注: +473百万円・+2.2% YoY
- ◆ 案件規模拡大し、売上増加
 - 4Q14受注の大型SI案件:
 - ・海外オフィス向けセキュリティ環境一式構築
 - ・大手保険会社向け代理店共有ネットワーク構築
 - ・オンライン証券会社向け基幹システム大規模アップデート
 - ・大学向け大規模ストレージ環境構築 等々

<SI 運用保守>



SI 運用保守売上高

- ◆ FY14売上: +4,004百万円・+16.8% YoY
 - 竜巧社ネットウェアの売上(4Q14分:347百万円)加算
 - FY14クラウド関連売上全体の81.8%がSI運用保守に計上(18.2%はアウトソーシングに計上)
 - クラウド売上継続伸張(+2,322百万円・+30.1%YoY)、システム構築からの運用案件売上も強い伸び(+1,682百万円・+10.5%YoY)
- ◆ FY14受注: +6,288百万円・+23.6% YoY

Ⅱ-7. システムインテグレーション(SI) ② 原価の推移

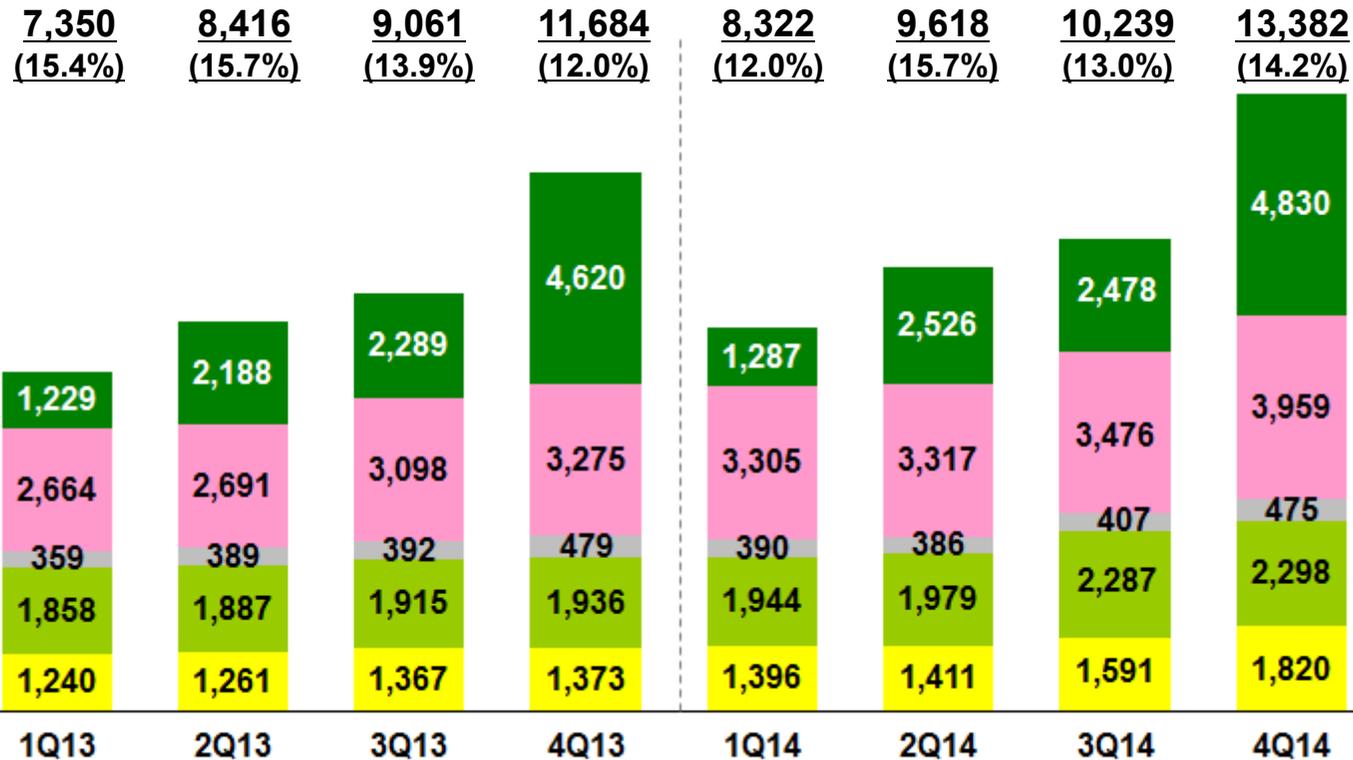
単位: 百万円

FY13: 36,510 (14.0%)
[+6,086 · +20.0% YoY]

FY14: 41,562 (13.8%)
[+5,051 · +13.8% YoY]

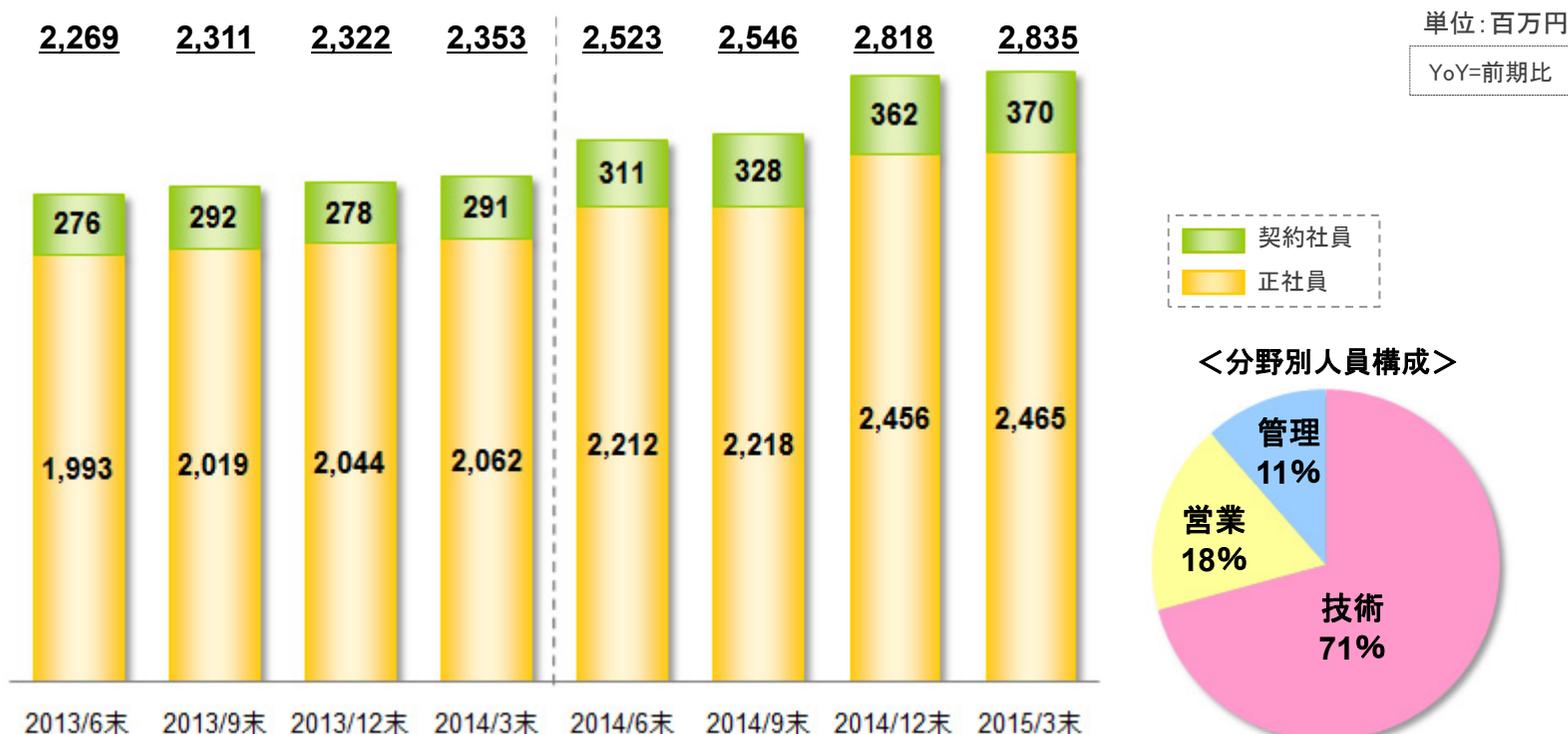
YoY=前期比
QoQ=前四半期比

() 売上総利益率

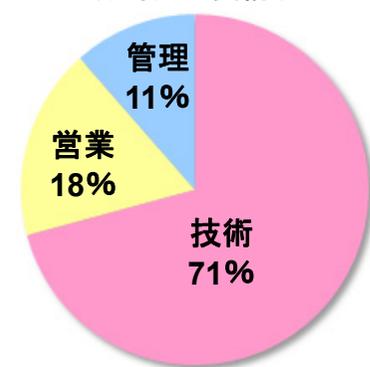


- ◆ FY14SI原価: +5,051百万円 · +13.8% YoY
 - FY14末外注人員数: 969名 (+186名 YoY, +21名 QoQ)
 - 構築案件規模拡大で仕入及び外注関連費用増加
 - 4Q14は竜巧社ネットウエア子会社化の影響で人件関連費用増加 (4Q分: 263百万円)
 - 4Q14は除却・不採算案件等発生せずQoQで粗利率改善

Ⅱ-8. 連結従業員数の推移



<分野別人員構成>



人件関連費用総額
(売上高比率)

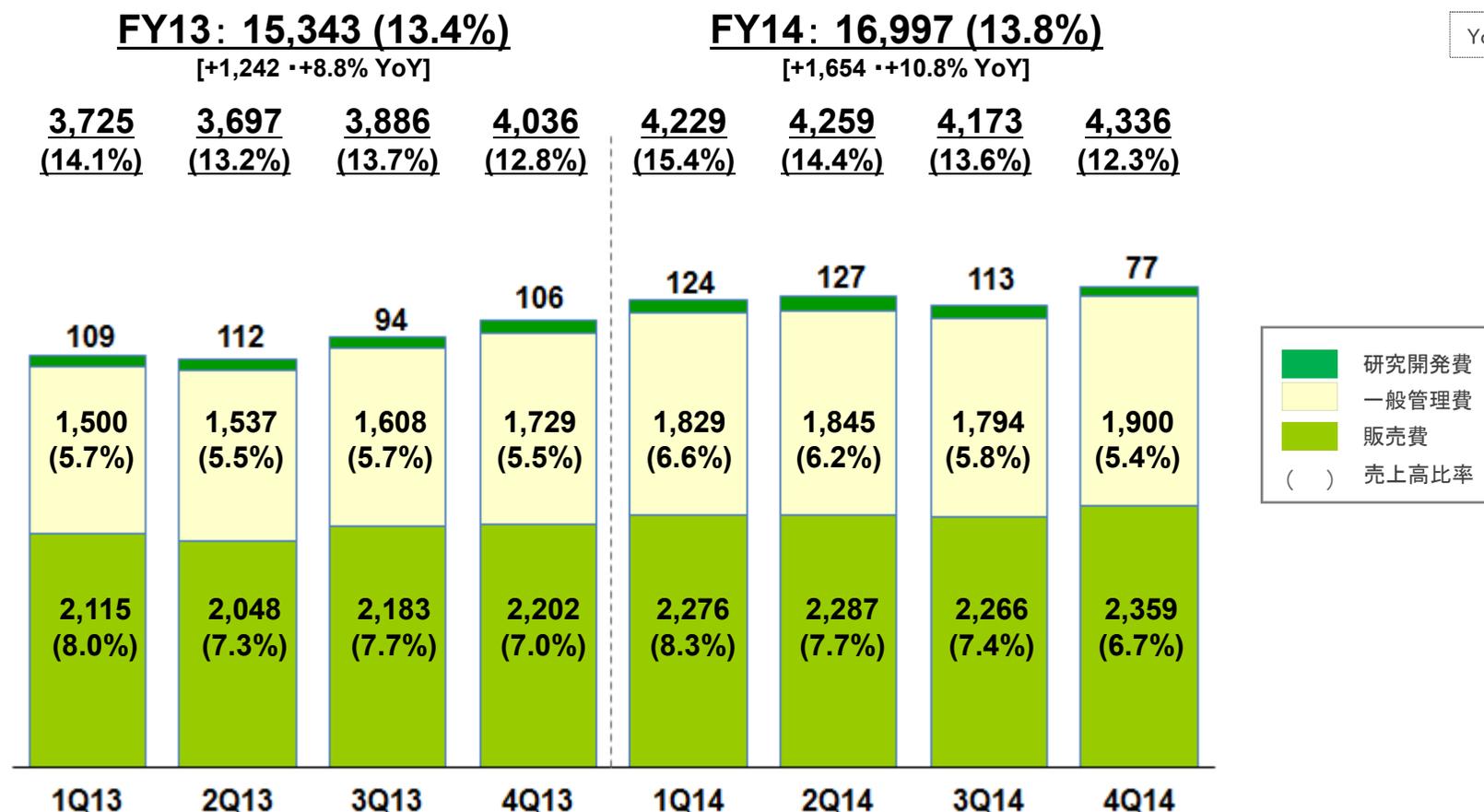
	1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	1Q14	2Q14	3Q14	4Q14
人件関連費用総額	4,212	4,254	4,317	4,408	4,641	4,643	4,704	5,114
(売上高比率)	(15.9%)	(15.2%)	(15.2%)	(14.0%)	(16.8%)	(15.7%)	(15.3%)	(14.5%)
年度合計	FY13: 17,190 (15.0%)				FY14: 19,103 (15.5%)			
	[+1,710 · +11.0% YoY]				[+1,913 · +11.1% YoY]			

- ◆ FY14総人件関連費用: +1,913百万円 · +11.1% YoY
- ◆ 竜巧社ネットウエアのM&A(2014年12月1日付)により3Q14従業員数(+264人)・人件関連費用増加
- ◆ 2015年4月入社新卒社員数: 155名(含む 竜巧社16名・内製化要員13名) (2014年4月実績: 129名)

Ⅱ-9. 販売管理費・研究開発費(SG&A)の推移

単位: 百万円

YoY=前年比



- ◆ FY14販売管理費等: +1,654百万円・+10.8% YoY
 - 人件関連費用、外注人件費、地代家賃・移転費、支払手数料(中途紹介料等)、販売手数料(MVNO関連等)が増加
- ◆ 本社移転関連費用(二重家賃、移転費、減価償却、除却等) : 1H14 約5億円
- ◆ ATM運営事業にかかる販売管理費: 4Q14: 73.4百万円、3Q14: 45.9百万円、2Q14: 45.4百万円、1Q14: 37.6百万円、4Q13: 31.2百万円
 - 2015年3月末 設置済ATM台数 1,059台

Ⅱ-10. 営業利益・当期純利益の推移

■ 営業利益
 ■ 当社株主に帰属する四半期純利益
 ● 営業利益率

単位：百万円

YoY=前期比

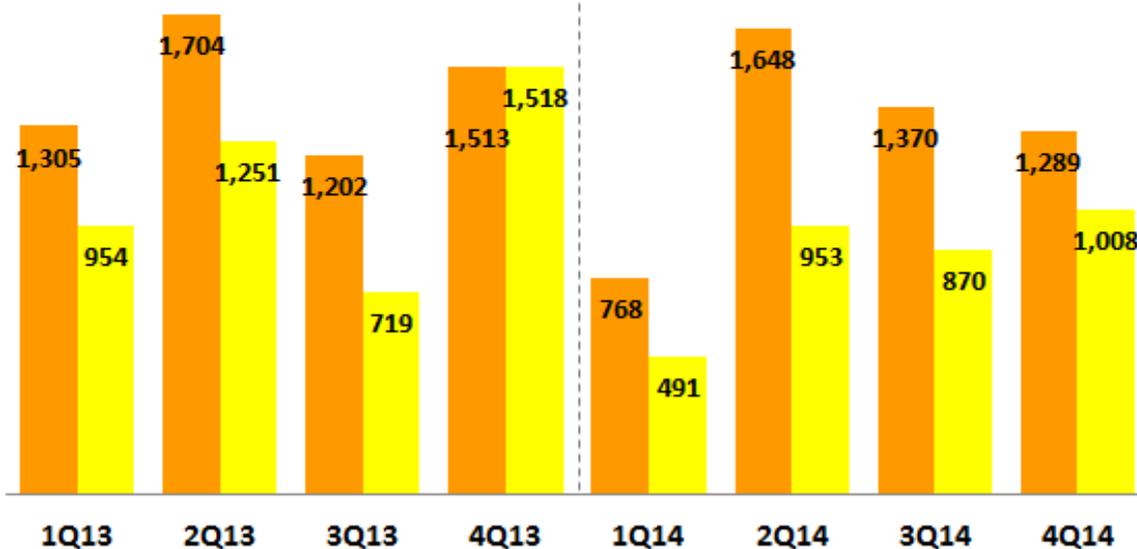


FY13 営業利益：5,723

FY13 IJに帰属する当期純利益：4,442

FY14 営業利益：5,075

FY14 IJに帰属する当期純利益：3,322



◆ 税引前当期純利益：

- FY14: 5,139百万円
(△1,136百万円・△18.1% YoY)
- ・ 支払利息: 238百万円
- ・ 受取配当金: 63百万円
- ・ ファンド運用益: 171百万円

◆ 当社株主に帰属する当期純利益：

- FY14: 3,322百万円
(△1,120百万円・△25.2% YoY)
- ・ i-revo及びインターネットマルチフィード等に係る持分法投資利益: 155百万円
- ・ トラストネットワークスに係る非支配持分利益: 75百万円

1Q13	2Q13	3Q13	4Q13	1Q14	2Q14	3Q14	4Q14	
269	804	378	1,044	220	624	523	319	法人税・住民税・事業税等
268	△99	221	△1,090	132	98	36	△55	法人税等調整額 ※
65	61	64	13	34	35	46	40	持分法投資損益
△5	△22	△24	△191	△18	△24	△15	△18	控除- 非支配持分に帰属する四半期純利益

※ 法人税等調整額の△は 法人税・住民税・事業税等のマイナス

Ⅱ-11. 連結バランスシート(サマリー)の状況

単位:百万円

	2014年3月末	2015年3月末	前期末比増減
現金及び現金同等物	22,421	21,094	△ 1,327
売掛金	19,214	22,252	+3,038
たな卸資産・前払費用(短期・長期)	7,432	7,835	+404
持分法適用関連会社に対する投資	2,086	2,561	+475
その他投資	6,356	6,661	+305
有形固定資産	26,971	29,370	+2,399
のれん・その他無形固定資産	10,309	10,111	△ 198
敷金保証金(流動・非流動)	2,727	2,800	+73
資産合計	103,867	108,705	+4,839
買掛金・未払金	12,542	13,626	+1,084
未払法人税等	1,079	499	△ 580
銀行借入金(短期・長期)	10,380	9,250	△ 1,130
リース債務(短期・長期)	8,356	7,863	△ 494
負債合計	43,686	45,862	+2,176
資本金	25,497	25,500	+3
資本剰余金	35,962	36,014	+52
欠損金	△ 2,868	△ 556	+2,311
その他の包括利益累計額	1,713	1,939	+226
当社株主に帰属する資本合計	59,912	62,504	+2,592

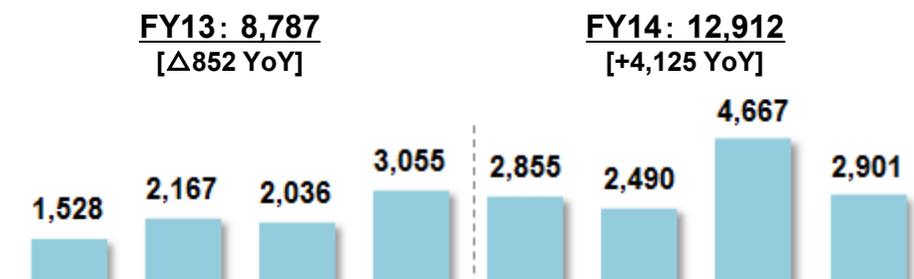
▶ 当社株主に帰属する資本比率(株主資本比率):2014年3月末 57.7%、2015年3月末 57.5%

Ⅱ-12. 連結キャッシュ・フローの状況

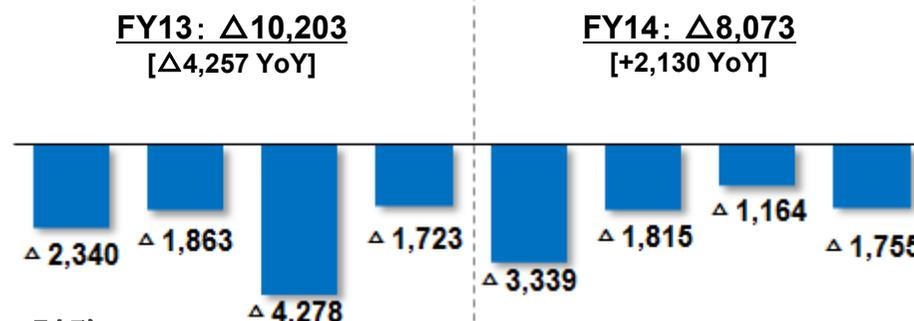
<営業>

単位：百万円

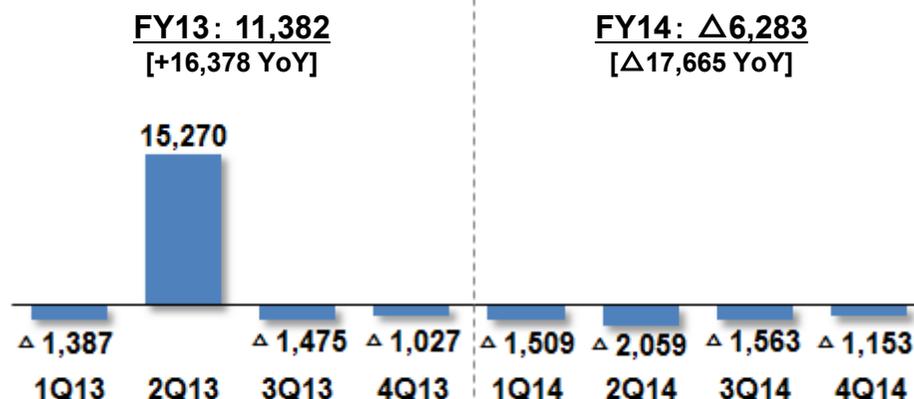
YoY=前期比



<投資>



<財務>



営業キャッシュ・フロー

	FY14主内訳	前期比
当期純利益	3,397	Δ1,287
減価償却等	9,677	+854
その他の非資金損益	428	+1,549
営業資産・負債の増減	Δ590	+3,009

投資キャッシュ・フロー

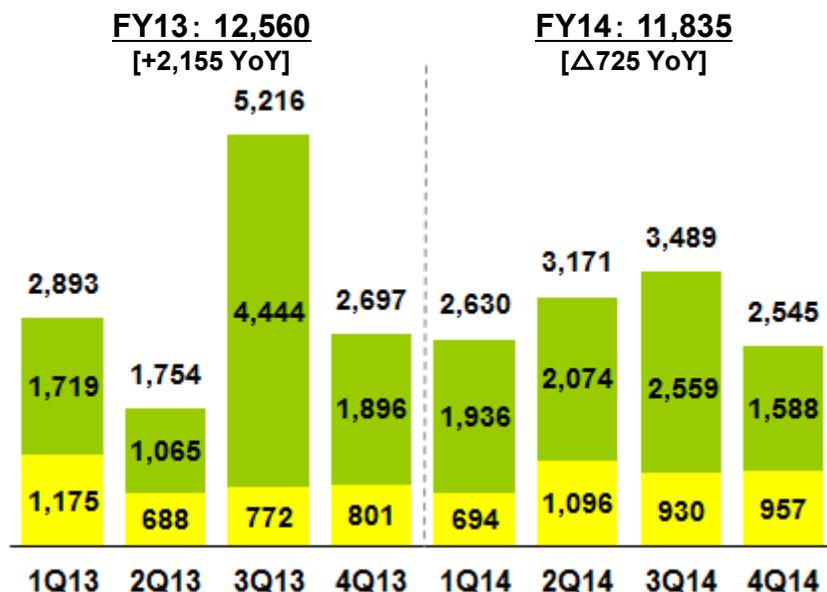
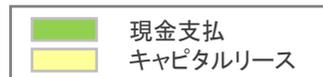
	FY14主内訳	前期比
有形固定資産の取得	Δ8,157	+967
敷金保証金の支払	Δ1,636	Δ947
敷金保証金の返還	1,573	+1,553

財務キャッシュ・フロー

	FY14主内訳	前期比
キャピタル・リース債務返済	Δ4,194	Δ225
借入金の返済(短期・長期)	Δ1,130	Δ120
配当金の支払	Δ1,011	Δ100

Ⅱ-13. CAPEX・減価償却・Adjusted EBITDA の状況

<CAPEX (キャピタルリース含む)>



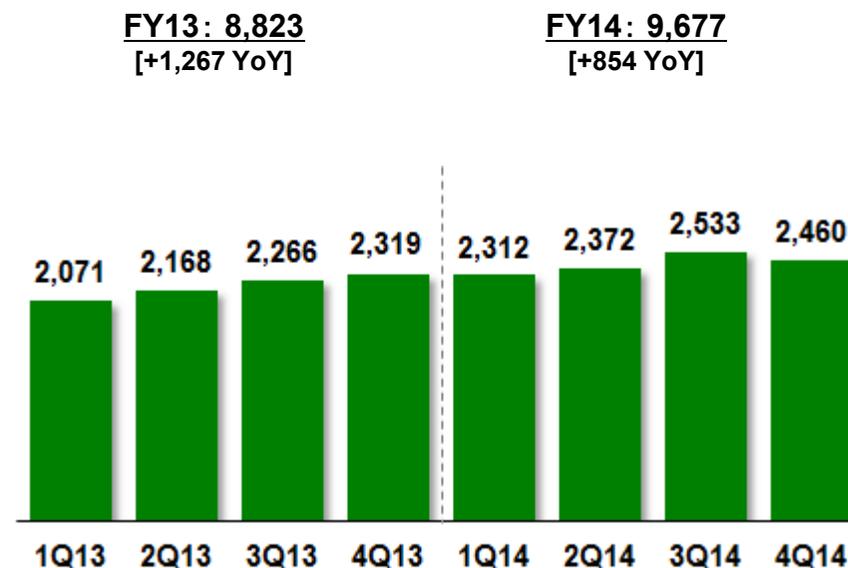
<CAPEX内訳>

	FY13 (約億円)	FY14 (約億円)
ネットワーク、サービス関連、 バックオフィス等への恒常投資	80	89
クラウド関連 (うち、松江DCP)	37 (16)	17 (1)
本社移転関連	4	6
ATM運営事業	5	6

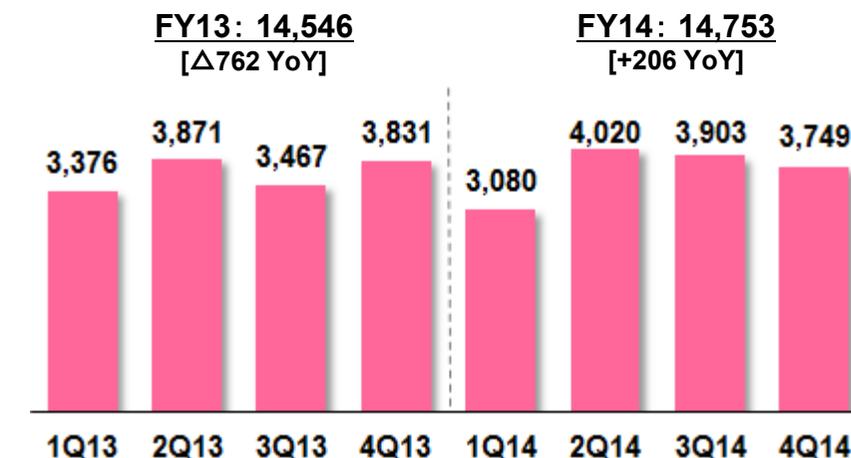
<減価償却費等>

単位: 百万円

YoY=前期比



<Adjusted EBITDA (償却前営業利益)>



Ⅲ-1. クラウドサービスの進展

IIJ GIO

クラウド関連売上

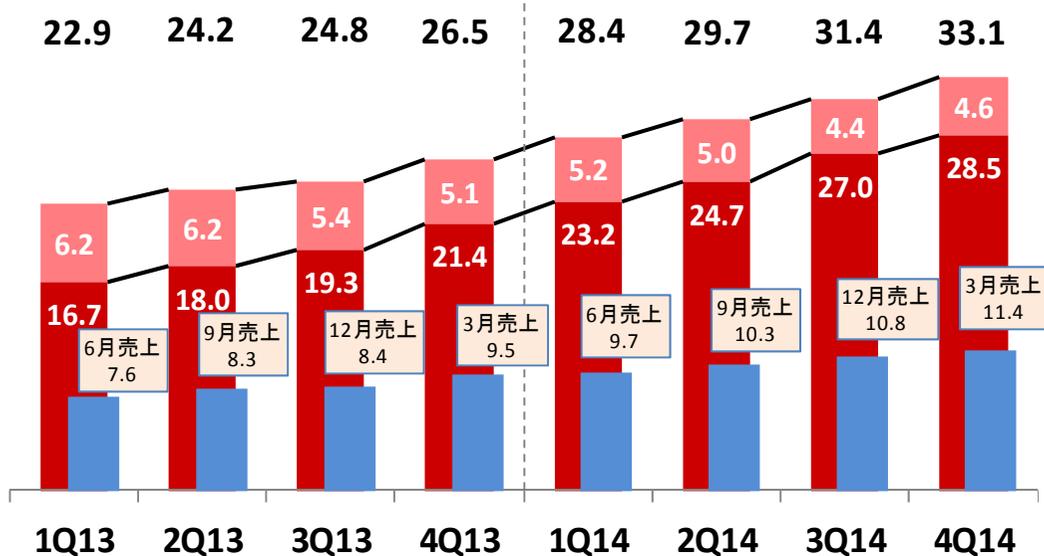
(単位: 億円)

大口ゲーム顧客 一般事業法人顧客

4Q14クラウド関連売上の計上区分:
83.2%はSI運用、16.8%はアウトソーシング

FY13: 98.3億円

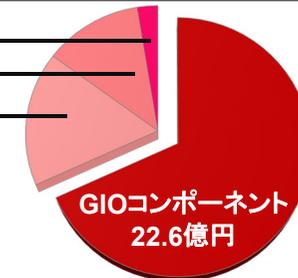
FY14: 122.6億円



4Q14売上内訳

(単位: 億円)

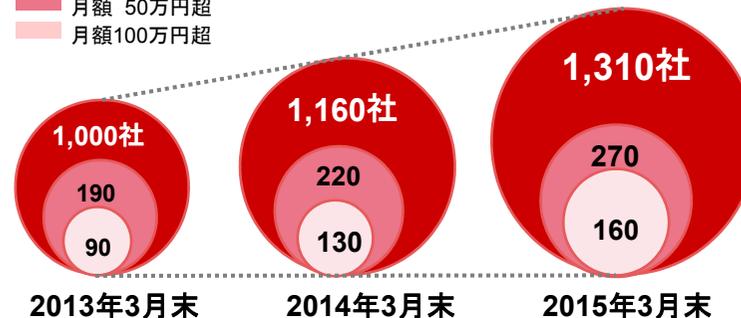
汎用アプリSaaS 0.8
特定業務SaaS 4.1
GIOホスティング 5.6



顧客基盤 継続拡大

(単位: 社)

月額 50万円超
月額 100万円超



事業進捗

- ▶ エンタープライズ需要継続深堀
 - ・大手金融機関向け不正送金防止システムの横展開等
- ▶ 大口ゲーム顧客伸び鈍化

大口ゲーム顧客売上及び売上比率 (単位: 億円)

FY11	FY12	FY13	FY14
12.7 (41.0%)	20.8 (33.4%)	22.9 (23.3%)	19.2 (15.7%)

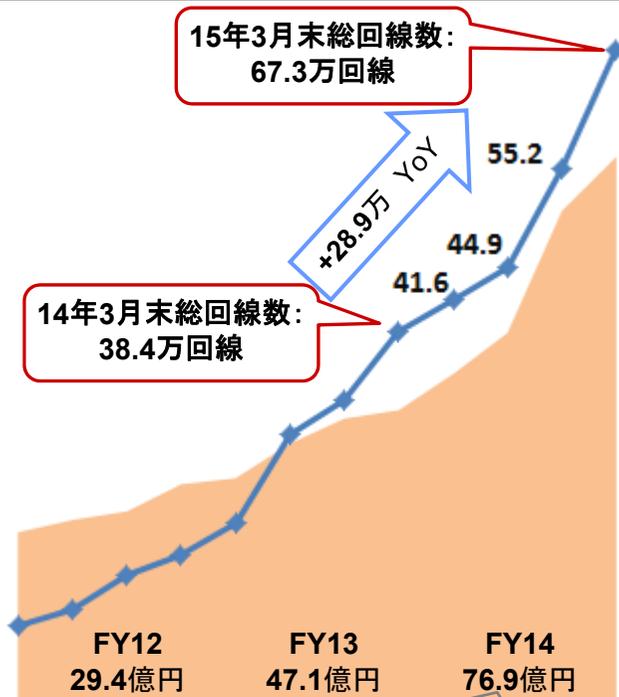
- ▶ 新分野、順次拡大中:
 - ・SAPビジネス:
 - 協業パートナー増加で、案件積み上げ加速
 - SAP HANAクラウド提供にてSAP系基幹業務システムのクラウド移行を促進
 - ・ビッグデータ分析関連:
 - ビッグデータ導入支援ソリューション「IIJ GIO ビッグデータラボ」をきっかけに、案件獲得を進行中

FY2015計画

- ▶ 売上目標 150億円強、増収に伴い粗利4億円強改善想定
- ・サービスラインアップの継続拡充
- ・クラウドサービスインフラ基盤のレベルアップ
- ・SI活用にて大口案件の獲得注力等

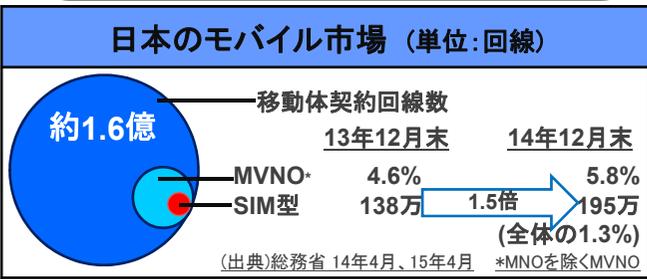
Ⅲ-2. MVNOサービスの進捗

MVNO(法人+個人) 回線数・総売上

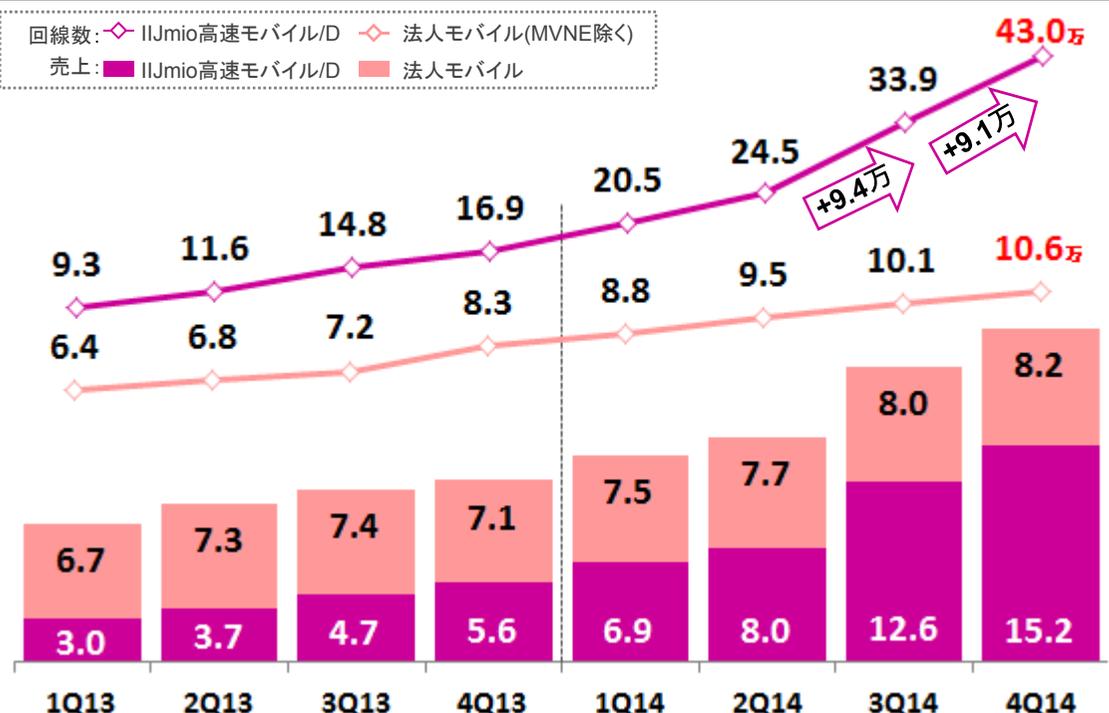


FY14売上内訳 (単位: 億円)

四半期	1Q14	2Q14	3Q14	4Q14
売上	14.6	16.4	21.8	24.1



IIJmio高速モバイル/D(個人)・法人モバイル (単位: 億円)



法人

- FY14 MVNE関連売上: 5億円弱 (4割強増 YoY)
 ✓ パナソニック、ケーブルテレビ事業者、大手コンテンツ事業者などMVNE事業への引き合い継続増加中
- FY14 M2M関連売上: 4億円強 (4割強増 YoY)
 ✓ M2Mプラットフォーム、モバイル、クラウドを複合的に提供する案件がセンサー機器メーカーを中心に案件積上げ中

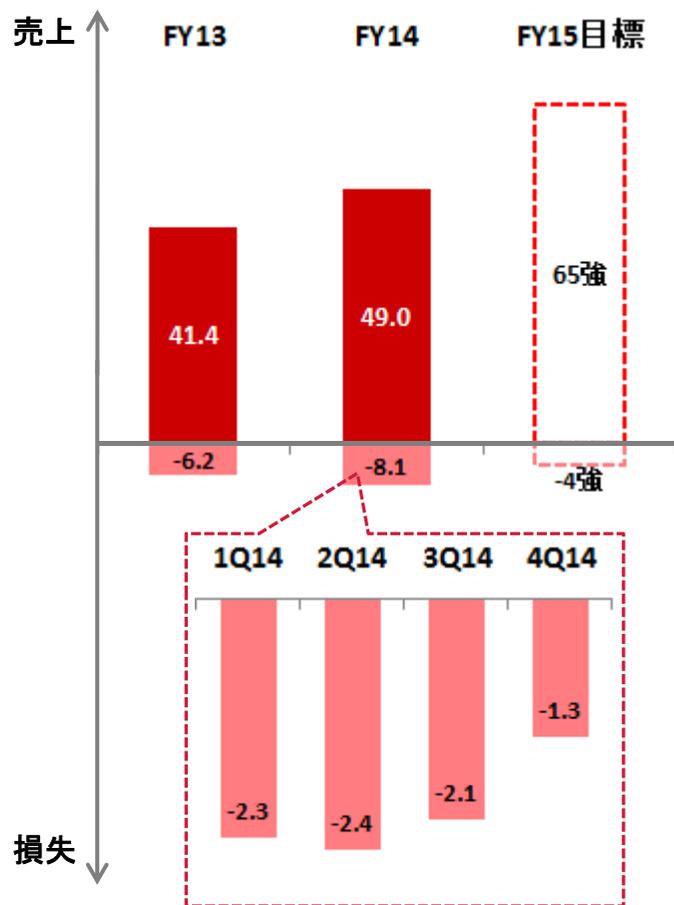
個人

- 回線数順調に推移
 ✓ MNP即日対応可能な対面営業カウンターは、北海道・沖縄を含む全国16店舗にて展開中(15年4月末)
 ✓ 値段据え置き・データ容量増量、MVNO業界初「ファミリー通話割引」等の戦略的価格表にて競争優位性の維持
- ファンミーティング“IIJmio meeting”開催等にてブランド維持・向上への取組継続
- 継続的な帯域幅増強で通信品質の維持

Ⅲ-3. 国際事業の進捗

業績推移

(単位: 億円)



ゲーム系顧客売上

FY13	FY14
13.8億円	5.0億円

海外拠点

主要子会社	設立	員数	事業内容
IIJ America Inc.	1996	39	米国でのISP事業、クラウドサービス、SI事業等を主に日系企業に提供
IIJ Europe Limited	2012 (子会社化)	54*	欧州でのSI事業、クラウドサービス等を主に日系企業に提供
IIJ Global Solutions China Inc.	2012	18	中国でのSI事業、クラウドサービス等を展開
IIJ Global Solutions Singapore Pte. Ltd.	2012 (子会社化)	18	シンガポールでのSI事業、クラウドサービス等を現地・日系企業向けに提供
Pt. IIJ Global Solutions Indonesia	2015	-	インドネシアでのクラウド関連サービス等の運用等提供

事業進捗

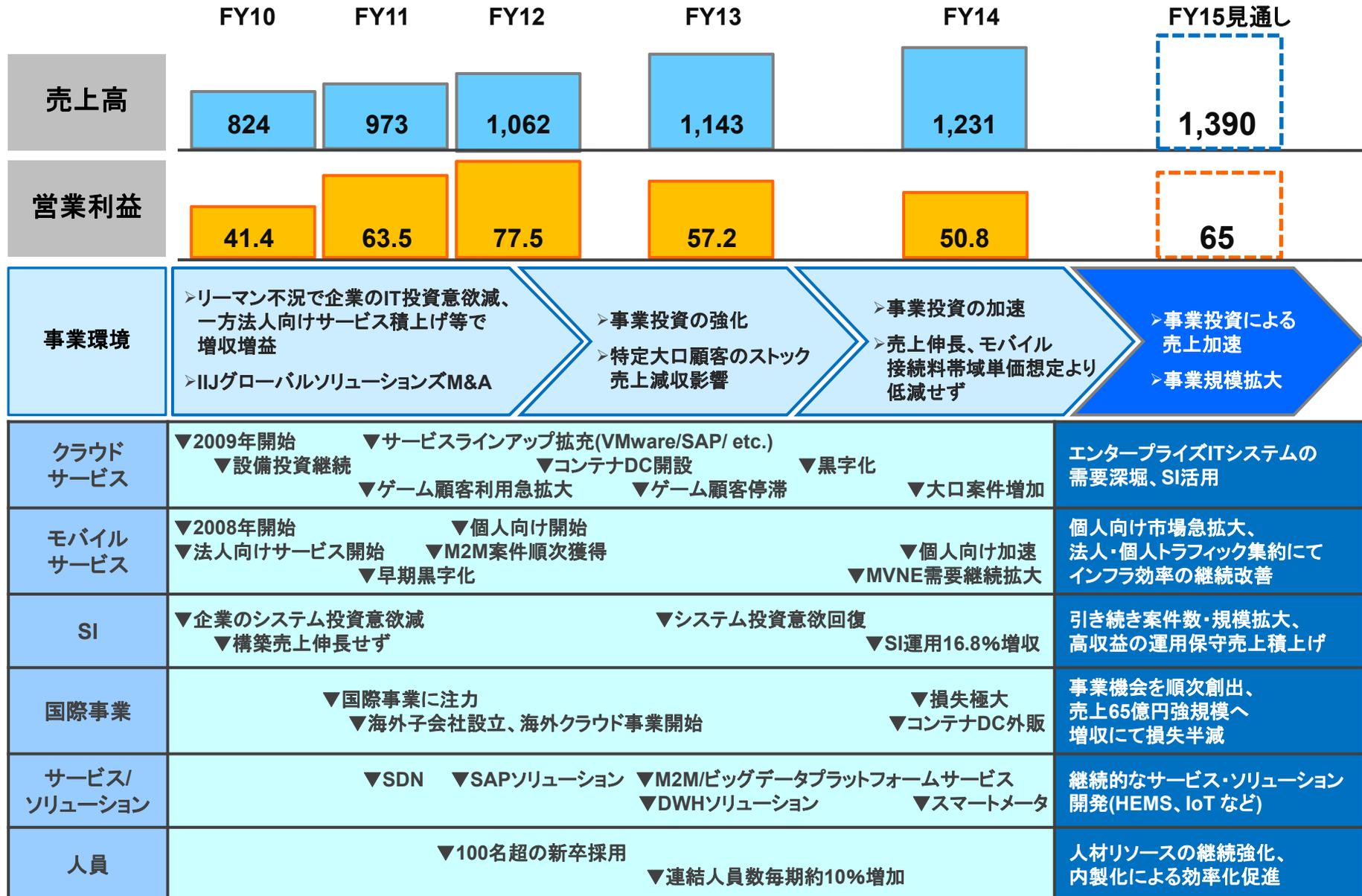
- アジア各国にてクラウドインフラ構築の強い技術支援要請
 - ・インドネシア有力キャリアと現地JV設立にてクラウドサービス提供(15年3月)
- ラオス、ロシア向けコンテナDC外販、今後継続拡大
 - ・その他新興国からも同様プロスペクトを積上げ中
- 国際バックボーンの延伸にてインフラを継続拡充
- 海外クラウド順次立ち上げ
 - ・シンガポールクラウドの提供開始(14年6月)
 - ・欧州クラウド本格拡充、VWシリーズの提供開始(14年10月)



*含むIIJ Deutschland GmbH(IIJ Europe Limited 子会社)

Ⅲ-4. 更なる成長に向けての事業投資

単位: 億円



Ⅲ-5. 2016年3月期 連結業績見通し

YoY=前期比

単位: 億円

	FY2015 見通し (15/4~16/3)	FY2014 実績 (14/4~15/3)	前期比増減	
営業収益 (売上高)	1,390	1,230.5	+159.5	+13.0%
売上総利益	251	220.7	+30.3	+13.7%
営業利益	65	50.8	+14.2	+28.1%
税引前 当期純利益	64	51.4	+12.6	+24.5%
当社株主に帰属 する当期純利益	40	33.2	+6.8	+20.4%
一株当たり当社 株主に帰属する 当期純利益	87.07円	72.31円	+14.76	+20.4%
一株当たり 配当金	22.00円 (年間)	22.00円 (年間)	-	-

- モバイル関連サービス
2015年12月末100万回線超、FY2015売上130億円規模目標(+53億円 YoY)、音声売上増加にて粗利率若干低下と想定、モバイル接続料は帯域単価前期比15%減の前提で想定
- クラウド関連サービス
法人需要積み上げにて売上150億円超規模目標(+27億円 YoY)、売上増にて粗利4億円強改善と想定
- 国際事業
事業立ち上がりにて売上65億円強目標(+16億円 YoY)、売上増にて粗利約4億円改善と想定
- 法人向けネットワークサービス
法人向けサービス販売注力、WAN大口減収ない見込みを鑑みクラウド・モバイル以外で約18億円の増収を想定
- SI
景気状況・SI運用積み上げ状況を鑑みクラウド・国際以外で約38億円の増収を想定

- 販管費・研究開発費
人件関連費用・販売手数料等増加を鑑み前期と同規模の増加(+16億円 YoY)と想定
- 人員数
新卒155名、中途160名規模増加と想定(内140名規模は内製化要員)人件関連費用は約30億円の増加と想定

※ 事業等のリスク

本資料には、1995年米国民事訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)の「セーフハーバー」規定に定義する「将来性の見通しに関する記述(forward looking statements)」に該当する情報が記載されています。本資料の記載のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。現時点において想定しうる当社グループの主なリスク及び不確実性として、

- 1) 国内景気の低迷、経済情勢の変化等による企業のシステム投資及び支出意欲の低下、
- 2) サービスの利用が想定よりも進展しないまたは縮小することによる設備投資規模に対する収益性の悪化、
- 3) サービスの中断等による当社グループのサービスへの信頼性の低下及び事業機会の逸失、
- 4) ネットワーク関連費用、モバイル接続料、外注費、人件費等、費用規模の想定を超える増加、
- 5) リソース不足に起因する事業規模拡大の機会の逸失、
- 6) 競合他社との競争及び価格競争の進展、
- 7) 投資有価証券、営業権等ののれん資産の価値変動及び実現

等がありますが、これら及びその他のリスク及び不確実性については、当社グループまたは当社が、1934年米国証券取引法(Securities Exchange Act of 1934)に基づき米国証券取引委員会に届出し開示している英文年次報告書(Form 20-F)及びその他の書類をご参照下さい。

※ お問い合わせ先

株式会社インターネットイニシアティブ (財務部)

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム

TEL: 03-5205-6500 URL: <http://www.ij.ad.jp/ir> E-Mail: ir@ij.ad.jp

